



本事業：



目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

2020年：

- FS調査（事業ポートフォリオの検討、事業モデルの検討、事業計画・ファイナンス計画の策定、地域エネルギー会社のモデル検討）
- 協議会運営（地域との合意形成、事業化への具体的なロードマップの明確化）

2021年：

- 準備会設置（事業体設立詳細化、準備会設立、賛同者募集、顧客獲得へ契約案内を開始）

2022年：会社設立・稼働

※雇用創出・地域経済循環を担う

2027年：会社黒字化、地域へ投資(利益の一部充当)

※課題解決や再エネ拡大を支援

早期のうち：発電事業へ事業拡大

※雇用・経済循環・投資の拡大

2030年：地域循環共生圏の実現



### 【手法】

地域新電力

コミュニティファンド

中間支援組織

地域資源活用

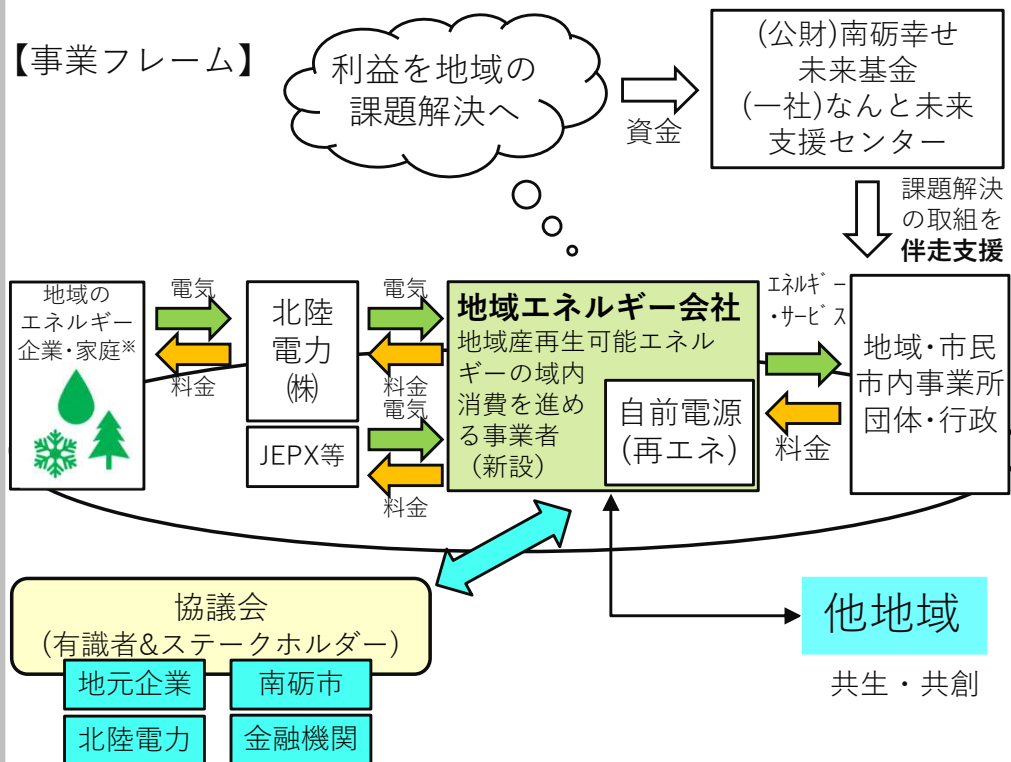
地域経済循環

地域課題解決

### 【目的】

## 1. 事業イメージ（目標年度：2030）

### 【事業フレーム】



### 【地域エネルギー会社を通じて実現したいこと】

地域資源を活用した再エネを、地域で最大限活用できる仕組みの構築

再エネ活用が持続可能で、拡大することができる仕組みの構築

事業により地域の低炭素化を加速させるとともに、事業による利益を地域へ再投資できる仕組みの構築

## 2. 事業概要

【目的】地域課題解決へ再投資を行う、地域の再エネを地域で最大限活用するビジネスモデル構築。地域の再エネ拡大へ再投資。

【手段】地域エネルギー会社を設立。地域内でエネルギーを生み、エネルギーを販売し、経済の地域外への流出対策とする。また、利益を地域へ再投資。

【特徴】地域エネルギー会社を設立。地域づくりの中間支援組織やコミュニティファンドと連携。

## 3. 事業体制

南砺市	事業構想、実現可能性の調査・検討、地域の合意形成
南砺市民エネルギー研究会	地域のエネルギー関係事業者の合意形成、出資パートナーの検討と資本戦略の構築
北陸電力株式会社	事業計画へのノウハウ提供、地域再エネ由来の電源供給検討

## 4. 事業スケジュール

基準年度（現在）

2020	2021	2022	2027	将来
▲FS調査/協議会運営	▲準備会設置	▲会社設立	▲黒字化	▲事業拡大
・事業ポートフォリオ・モデルの検討、事業・ファイナンス計画策定	・事業体(事業計画)詳細化 ・会社設立準備 ・出資者・賛同者の募集 ・顧客獲得への契約案内開始	・事業開始 ・公共施設供給開始 ・一般用へ順次拡大	・地域課題解決や地域再エネ開発・拡大等へ投資	・発電事業へ事業拡大



### 別紙

#### 【手法】

地域新電力

コミュニティファンド

中間支援組織

#### 【目的】

地域資源活用

地域経済循環

地域課題解決

### ①自治体の基礎情報

#### 【規模】

人口：49,492人、世帯数：17,646世帯（令和2年12月31日時点）

歳入・歳出：325億円（令和2年度一般会計当初予算）、面積：668.64km<sup>2</sup>

#### 【立地】

富山県の南西部に位置し、東に富山市（自動車で40分）、西に石川県金沢市（同30分）、南は1,800m級の山岳を経て岐阜県飛騨市や白川村、そして高山市（同1時間）へとつながる。市域の8割が白山国立公園を含む森林であり、岐阜県境の山々に源を發した一級河川の庄川、小矢部川が北流し、砺波平野を介して日本海へ流れる。南北に東海北陸自動車道が縦断し、世界遺産、日本遺産、ユネスコ無形文化遺産等の伝統文化が多数あり、平野部には、水田地帯に散居村が広がる独自の集落景観を形成している。

#### 【産業構造】

市内総生産の経済活動別構成比 ※市内総生産（名目）：2,062億円（平成28年度）

製造業37.9%、不動産業12.0%、建設業8.0%、保健衛生・社会事業6.6%、運輸・郵便業4.9%、卸売・小売業4.6% 等

### ②各主体の参画理由

【南砺市】 再生可能エネルギーの地産地消の仕組みを構築し、低炭素な地域を作ること。また、エネルギーの地産地消による地域経済循環の活性化及び住民が自ら行う地域課題解決へ資金を再投資できる仕組みを作ること。

【南砺市民エネルギー研究会】 地域資源を活用した事業により、地域経済の活性化と雇用創出につなげること。

【北陸電力】 市内産の再エネ電源の供給を検討し、地域内で消費するエネルギーの地産地消を行うモデル事業として、将来の横展開へつなげること。

### ③過年度事業との関連性

・南砺市では、「新エネルギービジョン（平成20年度策定）」及び「エコビレッジ構想（平成24年度策定）」等により、地域内での脱炭素化へ向けての取組の目標等を策定し、これまで具体的施策として木質バイオマスのペレット事業に関して取組を進めてきた。

・本事業では、地域資源の活用及び経済循環の活性化の具体的取組として、地域新電力事業に取り組む地域エネルギー会社について、実現可能性を詳細に検討する。



5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
資源賦存量調査	本事業における再生可能エネルギーの利用量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質：急傾斜地が多く、搬出コストが高み、資源利用できる量は、広い森林面積に反して少量</li> <li>・小水力：すでに開発が進み、適地は残りわずか</li> <li>・太陽光：適地が市北部に偏り、日照時間が季節で大きく変わる</li> </ul>	<p>2020年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ利用を電気・熱に資源で分け、また、提供エリアを絞ることで小規模でも再エネ利用につなげる計画策定</li> </ul> <p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存電源を有効に活用（発電事業者の理解を得る）</li> <li>・小水力発電の適地での水利権を持つ地域や事業者と連携</li> </ul> <p>将来</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業系バイオマスの可能性を、農業事業者やエネルギー事業者と連携してさらに調査・研究する</li> </ul>
事業計画・ファイナンス計画	地域経済循環額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今般のコロナ禍のように、市場電源価格が不安定なことがリスク</li> <li>・既存の電力会社による供給単価が安価であり、価格面での競争が企業体力を削る</li> </ul>	<p>2020年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存電力会社（北陸電力）から電源調達することで、供給面、電源調達面で安定させるモデルの策定</li> </ul> <p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同様に、地域貢献的な視点での価格交渉を行う</li> <li>・地域での発電事業者の理解を得て、FIT終了後の地域産電気の最大限の提供を受ける</li> </ul>
合意形成	二酸化炭素削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査では、市民や市内事業者の環境へ貢献する意識や関心は高い。</li> <li>・脱炭素につながる実際の行動としては、コストや手間がわずかな省エネ活動が中心であり、利用するエネルギーの変更までは至っていない方が多い。</li> <li>・使用燃料を化石燃料から再エネへ変換する場合は、価格面での安さを求めている</li> </ul>	<p>2020年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意識啓発（ゼロカーボンシティへの目標やロードマップをまとめ、具体的な取組に本事業による地域新電力事業の利用を例示するなど、環境へ配慮した生活への意識と具体的な手法の知識、地域新電力の認知度を高める等）</li> </ul> <p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・価格面（CATVやガスとのセット販売、電子地域通貨と連携したポイント還元など）</li> <li>・販売対象（市内事業所の社会貢献面への働きかけをきっかけに個人へ広げるなど）</li> </ul>